

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年04月06日

計画の名称	石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり（第2期）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	石川県, 金沢市, 七尾市, 小松市, 加賀市, 白山市, 内灘町, 能美市, 志賀町, 津幡町												
計画の目標	地域特性に応じた総合的な取り組みにより、安全で質の高い住まいづくり・まちづくりを推進する。 防災対策・老朽化対策等により、良質な住宅・建築物ストックを形成し、誰もが安全に生活できる住まい・まちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,082	A	2,082	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28末		H32末
1	安全で質の高い住環境の形成 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (耐震性を有する防災拠点となる公共施設/防災拠点となる公共施設 ※消防庁発表資料)	92%	%	95%
2	良質で安全な住宅・建築物ストックを形成 大規模盛土造成地を抽出した大規模盛土造成地マップの公表率 (第一次スクリーニング結果の公表数/第一次スクリーニングの実施数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-010	宅地耐震	一般	金沢市	直接	金沢市	—	—	宅地耐震化推進事業	変動予測調査	金沢市	■					11	—	
		市内全域																	
	A13-011	宅地耐震	一般	能美市	直接	能美市	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	能美市		■				4	—	
		市内全域																	
	A13-012	宅地耐震	一般	能美市	直接	能美市	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	能美市				■		5	—	
		市内全域																	
	A13-013	宅地耐震	一般	志賀町	直接	志賀町	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	志賀町		■				4	—	
		町内全域																	
	A13-014	宅地耐震	一般	津幡町	直接	津幡町	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査	津幡町			■			4	—	
		町内全域																	
											小計						28		
											合計						28		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30			
配分額 (a)	302	165			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	302	165			
前年度からの繰越額 (d)	0	4			
支払済額 (e)	298	124			
翌年度繰越額 (f)	4	45			
うち未契約繰越額(g)	0	4			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	2.36			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 石川県における災害に強く安全で質の高い住環境づくり（第2期）（重点計画）

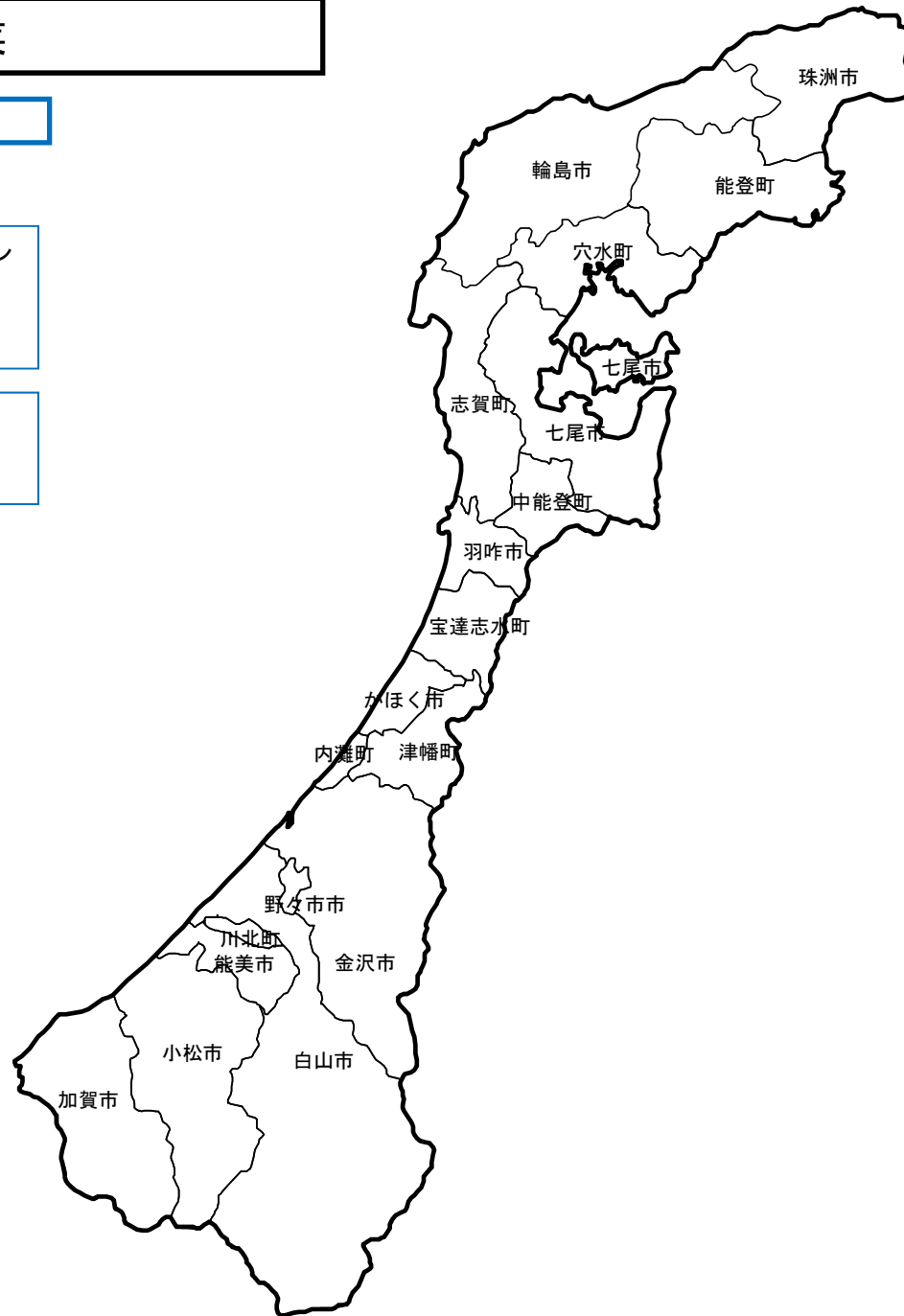
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①関連する計画（住生活基本計画等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の現状等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施にあたり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○

A13:市街地整備事業

宅地耐震化推進事業

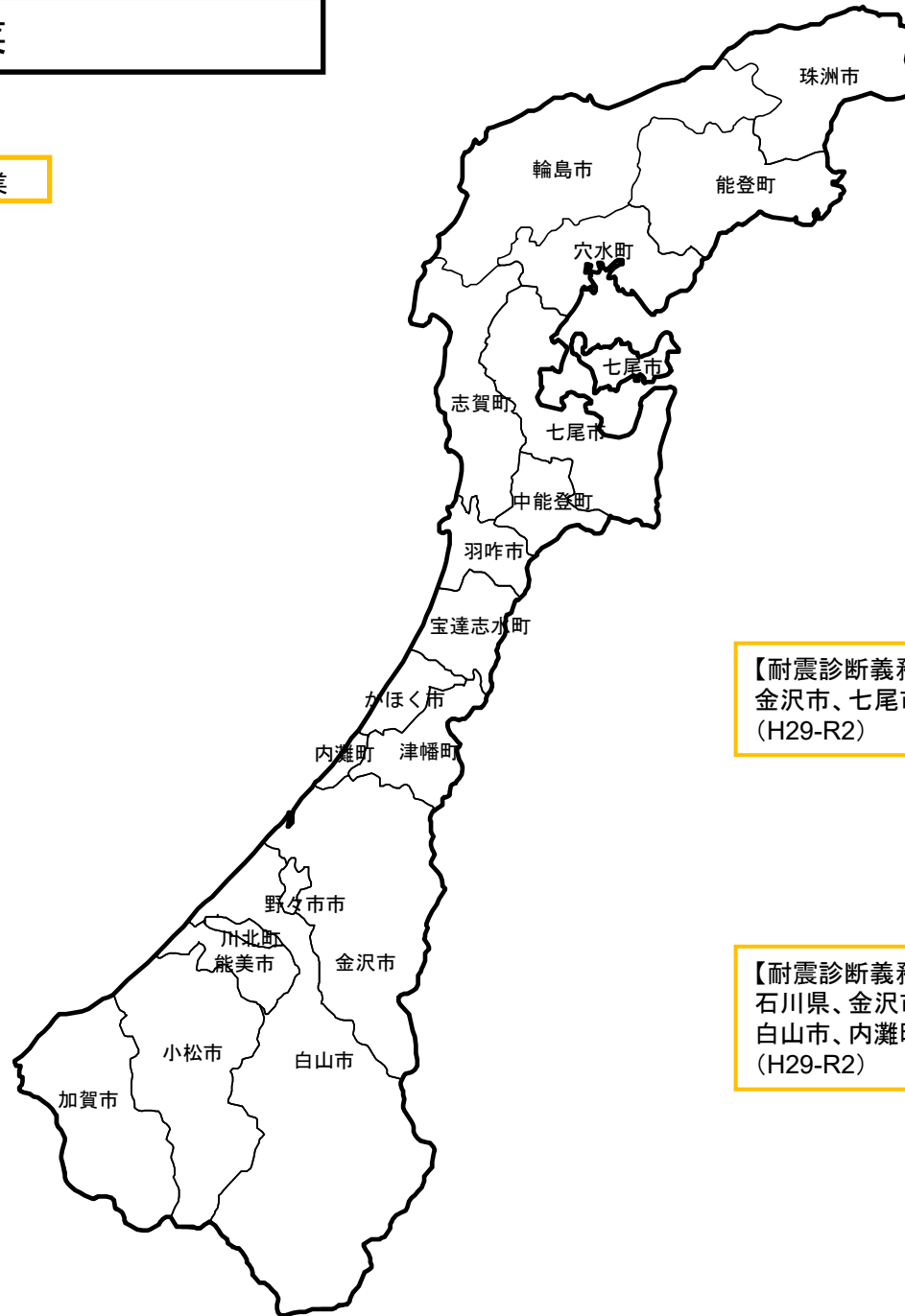
【宅地耐震化推進事業(1次スクリーニング)】
金沢市
(H29)

【大規模盛土造成地の変動予測調査】
能美市、津幡町、志賀町
(H30-R1)



A16:住環境整備事業

▽住宅・建築物安全ストック形成事業



【耐震診断義務付建築物・要緊急】
金沢市、七尾市、小松市、加賀市
(H29-R2)

【耐震診断義務付建築物・要安全】
石川県、金沢市、七尾市、加賀市、
白山市、内灘町
(H29-R2)